

中国経済、トランプ米政権が迫る「抜本的転換」(アジア特Q便)

2018/07/30

QUICKは「アジア特Q便」と題し、アジアの専門家による独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事の呉軍華氏が米国との貿易戦争に圧迫される中国経済についてレポートします。

早くも本コラムの最終号を執筆する運びとなった。6年前、中国経済をみるエコノミストとして当コラムの執筆陣に加わらせていただいたが、その後、習近平体制下の中国の政治・外交政策の調整と米中関係の激動が大きく進んだこともあって、結果的に中国の政治と米中関係を中心に語らせていただいた。せめて締めくくりは初心に戻り、中国経済について考えてみたい。

中国経済の現状確認から始めよう。国家統計局の7月16日の発表によると、今年上半期の国内総生産（GDP）の実質伸び率（前年同期比、以下同）は6.8%であり、鉱工業生産（実質）、固定資本投資（名目）、社会消費財小売上げ（名目）はそれぞれ6.7%、6.0%、9.4%の伸びとなっている。一方、輸出入はそれぞれ4.9%、11.5%増加した。

改めて強調するまでもないが、数字だけを眺めると、日本はもとより、米国を含む世界の主要国のいずれをも上回るパフォーマンスである。しかし、実はそれほど楽観視できるような状況ではない。消費を除いて、いずれの指標もスローダウンの経路を辿っているからである。その一方、この発表とほぼ同じ時期に、中国の金融・財政政策を牛耳る中国人民銀行（中央銀行）と財政部の間で展開された論争も注目に値する。

口火を切ったのは前者であった。7月13日、中国人民銀行の徐忠研究局長が「現下の情勢で大いなる積極財政すべし」と題した論文を発表した。財政部が景気拡大を支えるべく積極財政をやるというおきながらも実は消極財政をやっているとし、今年の財政赤字率を昨年より低く設定したのが、ならず者の財政政策だと激しく批判した。

これを受けて、財政部は早速反撃に出た。16日、青尺というペンネームで「財政政策は一体だれのためにどう積極化すべきか」との題で発表された論文で、金融機関こそが地方債乱発の問題を起こした共犯だと中国人民銀行を糾弾した。

中国人民銀行と財政部の不仲説はかねて聞かれてきたが、公の場で激しい口論を交わしたのは少なくとも筆者の知っている限りでは実に初めてのことだ。

なぜ、このようなことが起きてしまったのか。金融リスク、景気の先行きを懸念するあまり、中国人民銀行と財政部が責任のなすり合いをしようとしているからだと思われる。その背景に、実体経済のスローダウンの深刻度合いが前掲の統計指標よりも速いペースで進行している可能性が高い。こうした動きから、昨年いったん景気拡大ペースのスローダウンに歯止めをかけた中国経済は今年、再び下降軌道に戻ってしまう可能性が高い。しかし、リーマンショックに触発され国際金融危機が起きた 2008 年ごろの状況と比べれば、なおそれなりの余裕が見込まれるため、中国経済が短期にそのまま失速に向かうリスクはそれほど高くないと予想される。

しかし、「近憂」がなくても、中国経済にまつわる「遠慮」は確実に高まっている。自己弁解をしようとしているわけではないが、近年、エコノミストの「初心」を忘れて、中国の政治と米中関係に没頭したのは経済よりも中国の将来を決めるに当たって、政治と米中関係の方がはるかに大きいインパクトを持っていると判断したからである。中国経済の「遠慮」は正しくこの 2 つのファクタに大きく起因する。

近年の中国では、毛沢東時代の再来を彷彿とさせる全体主義的政治への流れが急速に進行した。これに伴って、中国の政治システムの多元化（民主化）に多大な期待を持ってきた米国において、これまでの対中政策を反省する機運が高まった。この結果、中国の膨張を封じ込めるべきだとのコンセンサスが形成され、米中は本格的な競争時代を迎えた。現下、米中間で展開されている貿易戦は正しくこうした競争の一環である。

関税引き上げで迫るトランプ政権の狙いは対中貿易赤字の縮小というよりも国家・国有企業主導の中国経済の構造的転換だと思われる。貿易戦に勝者がいないとよくいわれるが、米中貿易戦が始動したばかりの時点で、中国人民銀行と財政部がすでに未曾有の責任のなすりあいをはじめたことにみられるように、中国は巷であふれる試算よりもはるかに大きい貿易戦の圧力にさらされているとみてよかろう。

折しも、本稿執筆の 7 月 25 日、トランプ政権は貿易戦争で苦しむ米国内の農家に最大 120 億ドルの現金支援を行うと表明し、それと同時に、ワシントンで

開かれた米国と欧州連合（EU）の首脳会談で新たな関税発動に関する合意に達した。会談後のトランプ大統領のツイッター投稿をみると、工業製品の関税撤廃を目指す米国とEUの協議が「すでに始まっている」ようである。

こうしたトランプ政権の動きをあくまでも選挙目当てだと指摘する声強いが、筆者はむしろトランプ政権は関税をテコに中国の経済制度の抜本的転換と「ノー関税、ノー障壁、ノー補助金」を目標に先進国経済の一体化を進めていこうとしているとみる。こうした判断が正しいならば、中国経済にまつわる「遠慮」が結果的に杞憂、それとも中国経済、ひいては中国社会の崩壊で終わるかを見極めるに当たって、実体経済の把握だけでなく、中国の政治と地政学的なアプローチが不可欠になる。

さて、今後の中国経済が果たしてどのような展開をみせてくれるのか。中国、そして、アメリカの動きからますます目を離せなくなっている。長い間のご愛読にあらためてお礼を申し上げます。（本稿は7月25日執筆）